

学校体育における「体育理論」の基礎的研究
— 「体育理論」授業の充実・発展に向けて—

黒澤 寛己¹⁾

A Fundamental Study of School Physical Education Theory
Physical Education Theories for Enhancing and Developing Classes.

Hiroki Kurosawa

Abstract

In Japanese school education “P.E. Theories” are instructed. In the course of study guidance, junior high school P.E must be taught for more than three hours, and in high school it must be taught for more than six hours. However, the content and number of hours are insufficient and many problems exist.

In this study, two surveys were conducted. The first one was a policy investigation, and the second an interview with teachers. From these results, the class situation regarding P.E. theories in school could be clarified.

Key words : physical education, P.E.theory, teacher, course of study, classwork

キーワード : 体育, 体育理論, 教師, 学習指導要領, 授業

1) スポーツ学部

1. はじめに

我が国では、2011年にスポーツの文化的価値とスポーツ権を明文化した「スポーツ基本法」が制定された。2015年にはスポーツ全般の所管官庁として、新たに「スポーツ庁」が文部科学省の外局として設置された。さらに、2020年には東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定していることから国民の間にスポーツに対する関心が高まっている。

ところが、昨今のマスコミ報道を見ると、スポーツ選手や関連団体におけるコンプライアンスに関する不祥事が大々的に報じられ、社会的な問題となっている。また、中学校・高等学校（以下、中学・高校）の運動部活動についても部内での体罰や暴力、セクシャル・ハラスメントが頻繁に発生しており、その存在自体が問われている。

こうした問題に対して前提となる共通知識や価値規範に関しては、本来は公教育が担うべきではないだろうか。

特に、中学・高校保健体育科で設定されている「体育理論」領域は、上記の問題について重要な役割を果たすと考えられる。

2. 「体育理論」領域について

現行の学習指導要領（以下、要領）では、中学・高校の保健体育科に、他の実技科目と同様に「体育理論」領域が設定されている。具体的には、中学で各学年3単位時間以上、高校では各学年6単位時間以上（1単位時間は50分）の授業時数が示され、それを主に教室で系統立てて行うこととされている。（指導内容については表1を参照のこと）

しかし、各学校における「体育理論」の授業には多くの課題がある。大学生を対象としたアンケート調査（吉田2016）・（中村・笹生2017）では、高校での「体育理論」授業の実施率は約30%という結果が出ている。また、中学教員を対象とした調査（村瀬他2016）では、中学での実施率は1～2割程度というこ

とである。さらに、授業形態については、単元として実施することが定められているにも関わらず、雨天時における実技の代替や各種目のアッセンブリーとして実施されている事例もある。

「体育理論」の指導に関する研究については、運動領域での活用を目的とした稲毛（2010）や、具体的な学習指導案を示した佐藤・友添（2011）などの優れた研究がなされているが、各学校における取組実態については、まだ十分には知られていない。

表1. 「体育理論」の指導項目

中学（各学年3単位時間以上）

- ・第1学年
運動やスポーツの多様性
- ・第2学年
運動やスポーツが心身の発達に与える効果と安全
- ・第3学年
文化としてのスポーツの意義

高校（各年次6単位時間以上）

- ・入学年次
スポーツの歴史、文化的特性や現代のスポーツの特徴
- ・その次の年次
運動やスポーツの効果的な学習の仕方
- ・その次の年次以降
豊かなスポーツライフの設計の仕方

文部科学省（2011）をもとに筆者作成

3. 目的

本研究では前述の議論を踏まえ、中学・高校の「体育理論」の実態を明らかにするため、次の2つの方法を用いて調査を行った。

1つ目は、これまでの要領の変遷とその内容についての調査である。2つ目は、現職の中学・高校教員に対してのインタビュー調査である。

そして、上記の調査から、学校現場で実践されている「体育理論」の現状と課題を明らかにすることを本研究の目的とした。

4. 方法

1) 要領における「体育理論」の変遷

調査は1947（昭和22）年の学習指導要綱から、現行の要領2008（平成20）年までの「体育理論」領域の内容について、その変遷を調

査した。

分析に関しては、友添（2003）の「体育科の目標論」を参照し、井上（1970）・吉田（2016）の歴史的資料をもとにして行った。（詳しい年表については表2を参照のこと）

表2. 学習指導要領における体育理論の内容の推移

年	中学校学習指導要領	年	高等学校学習指導要領
1947 S22	・体育史・体育の目的・各運動の解説 ・練習法・スポーツマンシップ ・家庭体育・国際競技・余暇の利用 ・運動衛生	1947 S22	・体育史・体育の目的・各運動の解説 ・練習法・スポーツマンシップ ・家庭体育・国際競技・余暇の利用 ・運動衛生
1954 S29	・体育史・体育の目的 ・スポーツマンシップ ・レクリエーション・家庭体育 ・運動衛生・国際競技 (小学校でも「体育や運動についての知識」が示された。(1953～1968まで))	1954 S29	・体育史・体育の目的 ・スポーツマンシップ ・レクリエーション・家庭体育 ・運動衛生・国際競技 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">新体育の目標</div>
		1956 S31	・発育と体育・運動の学習方法 ・生活と体育 (年間授業時間数の10%と示された)
1958 S33	「体育に関する知識」に名称変更 ・運動種目の特性・運動の特性と練習に関する諸条件・練習方法・運動生活の設計 (年間授業時数の5～10%と示された) <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 5px;">1964年東京オリンピック開催</div>	1960 S35	・発育と運動・運動の練習・社会生活と体育 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 5px;">体力づくりの目標</div>
1969 S44	・中学校生徒の特性と運動・運動の特性と練習・運動の効果・体力の測定方法と結果の活用・現代の生活と運動 ・運動によるレクリエーションの現状	1970 S45	・運動の特性と類型（運動の整理，運動の力学，運動の心理，運動の類型） ・生活と運動（体力と運動，現代社会と運動，現代社会におけるスポーツ，我が国の体育）
1977 S52	・運動と心身の働き・運動の練習と体力の測定	1978 S53	・運動の生理学的/心理学的/力学的特性 ・運動処方と練習法・現代社会と運動 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 5px;">楽しさを重視した目標</div>
1989 H1	・運動と心身の働き・体力の測定と運動の練習	1989 H1	・体力トレーニングの方法と内容 ・運動技能の構造と練習法 ・現代社会とスポーツ
1998 H10	・運動の特性と学び方・体ほぐし，体力の意義と運動の効果	1999 H11	・社会の変化とスポーツ・運動技能の構造と運動の学び方・体ほぐしの意義と体力の高め方
2008 H20	・運動とスポーツの多様性（1年） ・運動やスポーツが心身の発達に与える効果と安全（2年） ・文化としてのスポーツの意義（3年） <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 5px;">知識基盤社会の目標</div>	2009 H21	・スポーツの歴史，文化的特性と現代のスポーツの特性（初年次） ・運動やスポーツの効果的な学習の仕方（次の年次） ・豊かなスポーツライフの設計の仕方（その次の年次）

友添（2003）p18～25・吉田（2016）p7をもとに筆者作成

2) 中学・高校の教員へのインタビュー調査

現職の保健体育科教員，高校（4名）・中学（1名）に対して，それぞれ30分程度，体育授業における「体育理論」の取り扱いについてインタビュー調査を実施した．調査は半構造化面接法を用い，調査者の回答についてメモを取り分析を行った．

主な質問項目は下記の通りである．

- 調査対象者の属性
（職位，年齢，役職，教員歴）
- 体育理論の設定時間数について
- 体育理論の授業形態について
- 要領に示された時間数を確保できない理由
- カリキュラム編成及び決定方法について
- 大学での教職課程で「体育理論」の指導に関する講義を受講したか

5. 結果及び考察

1) 要領における体育理論の変遷

「体育理論」は，1947（昭和22）年の学習指導要綱に初めて領域として設定された．その背景には，戦前の軍国主義によって科目設置された「体錬科」から「体育科」に名称が変更され，民主的スポーツへの転換が図られたことにある．そのため，指導する内容として「スポーツマンシップ」や「余暇の利用」といった項目が示されている．しかし，ここでは体育の理論に関する多様な項目は示されたものの，この要綱では具体的な方策までは示されていない．

その後，1953（昭和28）年から1968（昭和43）までは小学校にも，体育理論と同様の「体育や運動についての正しい知識」が設定され，年間授業時数の10%を充てることが明示されたのである．

次に1958（昭和33）年の改訂では，中学で「体育に関する知識」に名称変更がなされ，年間授業時数の5～10%を充てることが示された．また，検定教科書を用いて指導することも併せて示された．そして，1968（昭和43）

年の改訂では，競技力向上を目的とした「体力づくりの目標」が示され，運動学や生理学などが重視されるようになったのである．このことについて，友添（2003）は「東京オリンピックの選手強化体制づくりの必要性という国民世論を喚起し，学校体育における基礎体力の育成やスポーツの基礎技術の向上を一層要請するようになった」と，その背景について指摘している．

その後，1989（平成2）年の改訂では「生涯スポーツ」という理念のもとに，「体育理論」の指導内容も「楽しさを重視した目標」が示され，生涯体育や生涯スポーツに関する事項を指導するようになった．

2008（平成20）年の改訂では，指導内容や授業時数について大幅な変更があった．まず，中学ではこれまでの「体育に関する知識」から「体育理論」へ名称の変更がなされた．

そして，中学では各学年3単位時間以上，高校では6単位時間以上配当するように，具体的な時間数が示された．さらに，これまで中学段階ではスポーツを文化としてとらえる知的・理論的学習が行われていなかったが，第3学年に「文化としてのスポーツの意義」の内容が位置付けられた．これらの背景には，中教審答申で示された「知識基盤社会」への対応を目的とした「体育的学力」が重視されている証左であると考えられる．

以上のことから「体育理論」の学習内容は各年代における体育・スポーツの諸課題に対応した目標となっていることが分かる．具体的には，「新体育の目標」「体力づくりの目標」「楽しさを重視した目標」「知識基盤社会の目標」などである．また，現行の要領においても，スポーツマンシップやドーピングに関する内容，さらにはスポーツ科学やスポーツ倫理の重要性についても単元として学習することになっている．このことは，「体育理論」の学習が，我が国の体育・スポーツにおける今日的課題を解決するために必要不可欠である

ということの意味していると考えられる。

2) 中学・高校の教員へのインタビュー調査

(1) 調査対象者属性

表3. 調査対象者属性

対象者	校種（公立）	年齢	教職歴
A教諭	定時制高校	20歳代	6年
B常勤講師	専門高校	20歳代	4年
C教諭	普通科高校	30歳代	17年
D常勤講師	普通科高校	30歳代	9年
E教諭	中学校	30歳代	10年

調査対象者は、本調査の主旨に同意した公立高校に勤務する保健体育科教員である。校種については、定時制・専門・普通科高校と中学校の教員を対象としている。なお、引用部分は「」で記載し、可能な限り原文のまま掲載している。

(2) 体育理論の設定時間数・授業形態について

【A教諭】定時制高校

- ・体育理論の授業は実施していない。
- ・年間を通じて、実技領域の授業を行っている。

【B常勤講師】専門高校

- ・3学年とも、要領の通り6時間設定している。教育委員会から、授業実施について強い指導がある。
- ・「1年は教室で、2年と3年は教室と体育館でやっています。体育館で行う理由は、教室で理論を学んでから、実際に運動やトレーニングを行って動きを確認させています。内容については、講義形式とグループワークを行って、学年ごとに発表させています。最終的には発表とレポートで評価しています」

【C教諭】普通科高校

- ・1・2年は6時間を設定しているが、3年

は行っていない。

- ・「7月と9月の暑い時期に、水泳の授業と並行して教室で行っています。教室だとエアコンが効いているので、生徒も教師も負担が少なく、熱中症予防の点でも効果があると思います。教師が授業プリントを作成して教科書を使って教えています。生徒に議論させたり、アクティブ・ラーニングの形式を取っています。評価については、夏休みの宿題にして一問一答式のプリントをさせています」

【D常勤講師】普通科高校

- ・授業としては実施していない。
- ・夏季休暇の宿題として実施している。
- ・「教師が夏休みの宿題プリントを作成して、課題を調べるような取り組みをしています」

【E教諭】中学校

- ・体育理論の授業は実施していない。
- ・「お恥ずかしい話ですが、体育理論の授業はやっていません」

以上の記述から、B常勤講師の専門高校以外は、要領に示された時間数及び内容については実施されていないことが分かった。続いて、要領の通り授業が実施できていない理由について確認する。

(3) 要領に示された時間数を確保できない理由

【A教諭】定時制高校

- ・「座学になると、生徒のモチベーションが極端に下がってしまいます。（定時制の生徒にとっては）通常の体育の授業でも競技の歴史やルールについて5分の説明も難しいです。体育は体を動かす授業のイメージがあるので、講義形式になると難しいです。

【C教諭】普通科高校

「3年生は実技を優先しているので、体育理論まで手が回っていないのが現状です」

【D常勤講師】普通科高校

「生徒にとって体育は実技教科だと思っているので、あまり興味を持たないことが理由です」

【E教諭】中学校

「何とっていいのかわかりませんが、生徒は実技をしたがっているので、そちらの方が授業が盛り上がるので、あまり考えていませんでした。一言で言うと中学校の先生の中で体育理論は浸透していません」

以上、要領に示された通りの授業が実施されていない要因に共通する点は、生徒にとって「体育は実技科目」という認識が非常に強いということである。そして、教員もその認識に同調して、実技中心のカリキュラムを構成していると考えられる。

次に各学校のカリキュラム編成及び決定方法について、一部を抜粋しながら確認する。

(4)カリキュラム編成及び決定方法について

【A教諭】定時制高校

- ・「保健体育科教員（2名）で相談して決めています。定時制高校なので、4学年とも同じ領域で同じ種目を行っています。教育委員会の指導主事からは「保健と体育理論は教室で単元として実施して下さい」と強い指導が入っていますが、スポーツの成り立ちやオリンピック教育を体育の範疇で教えるのは難しいです。体育というと彼らの概念が体を動かすことで一致しているように思います。教育委員会の方々も分かっているとあります」

【B常勤講師】専門高校

- ・「保健体育科教員は、私と非常勤講師だけなので2人で相談して決めています」

【C教諭】普通科高校

- ・「私が体育科主任なので、各教員に意見を出して貰って決めています。ベテラン教員の意見が通りやすいですね。なかなか教科会議の時間が取れないので、授業の空き時間などに相談して決めています。教育委員会からは体育理論をするように指導がありますが、3年生はやっていないです。実際に、やっているかについては確認されていません」

【D常勤講師】普通科高校

- ・「前年度の内容を参考にして、保健体育科教員全員で決めています。それを体育科主任から、(校内の)教務委員会に伝えて貰っています」

【E教諭】中学校

- ・「保健体育の先生だけで、考えて決めています。教育委員会からはメールなどで保健の授業や体育理論の授業をするように指示がありますが、その通りにはいかないです」

上述のコメントからは、以下の2点のことが指摘できる。まず1点目は、カリキュラムについては、保健体育科教員のみで決められており、他の教職員や管理職には確認されていないことである。2点目は、教育委員会からの強い指導が入っているにも関わらず、体育理論の授業が実施されていないことである。これらのことから、カリキュラム編成及び決定については、現場の教員の裁量が大きいということが分かった。

最後に、各教員が大学での教職課程で「体育理論」の指導に関する講義を受講したかについて確認することとする。

(5)大学での教職課程で「体育理論」の指導に

関する講義を受講したか

【A教諭】定時制高校

- ・「特になかったですね。スポーツ科学やスポーツ史とか、障害者スポーツなどの科目が関連しているように思います」

【C教諭】普通科高校

- ・「記憶にないですね。私自身、教員になって初めて「体育理論」があることを知りました」

【D講師】普通科高校

- ・「そういう講義科目は、なかったように思います。他のスポーツ社会学などの科目はありました」

【E教諭】中学校

- ・「理論に関する講義はありましたが、直接体育理論に関する講義は受けた記憶がないです」

上述のコメントから、調査対象者については、大学の教職課程で「体育理論」に関する直接的な講義を受けていないことが分かった。

6. まとめ

上記の2つの調査から得られた主な結果及び知見は下記の通りである。

1) 要領における体育理論の変遷

まず、これまで中学・高校保健体育科で設置されていた「体育理論」は、我が国における、社会情勢の変化、すなわち社会課題に対応したカリキュラム編成がなされているということが明らかとなった。具体的には、「新体育の目標」「体力づくりの目標」「楽しさを重視した目標」「知識基盤社会への対応」などのことである。

次に、現行の要領における「体育理論」は、

我が国の体育・スポーツの「今日的課題」に対応した内容となっていることである。例えば、スポーツマンシップやドーピング、科学的トレーニングに関する内容は、スポーツ選手のモラル・マナーの向上や運動部活動の望ましい在り方について、学習することができる。

つまり、「体育理論」授業の充実・発展が我が国の体育・スポーツにおける諸課題解決の一助となる可能性を示唆しているのである。

2) 中学・高校の教員へのインタビュー調査

本調査から明らかになったことは、以下の4点にある。1点目は、要領に示されている「体育理論」の授業実施のねらいや目標と、中学・高校の授業実践に大きな乖離が生じていることである。

2点目は、中学・高校で「体育理論」が要領通りに実施されていない要因が、授業時間数の不足などではなく、生徒及び教員の意識にあるということが分かった。具体的には両者が「体育は実技科目」という認識を持っていることである。

3点目は、「体育理論」のカリキュラム編成及び実施が、保健体育科教員のみによって行われている点である。他教科の教員や管理職の確認を受けていないのである。4点目は、保健体育科教員の多くが、大学の教職課程で「体育理論」指導に関係する講義を受けていないことである。

以上が、本研究から得られた主な知見である。調査対象である中学・高校では、教員及び生徒ともに、「体育は実技科目」という強い認識を持っていることから、長年にわたり「体育理論」の授業が等閑視されていたのである。

先行研究の多くは、この点について一定の指摘はしているものの、学習内容や指導方法の研究に留まっており、実態の調査については不十分であった。

本研究では、中学・高校における「体育理

論」の実態についてインタビュー調査によってアプローチし、その課題を明確にした点において一定の意義があると考えられる。

本研究によって、中学・高校における「体育理論」授業の実態と課題が明らかとなった。また、「体育理論」の充実・発展が、我が国の体育・スポーツに関する諸課題解決の一助となる可能性についても指摘することができた。

しかし、今回の調査は5校の事例であることから、今後は本研究で得られた知見をもとに、インタビュー調査を積み重ね、その調査データをSCAT^(注1)などの分析方法を用いて精緻化していきたいと考えている。

そして、その研究成果をもとに、教員養成段階と学校での望ましい「カリキュラム・マネジメント」の方法を検討していきたいと考えている。

注

(注1) SCAT(Step for Coding and Theorization)は大谷(2007)によって開発された質的データ分析のための手法のことである。

引用文献

稲毛真弓(2011)平成22年度体育センター長期研修研究報告 学習形態・教材を工夫して習得する体育理論—運動領域での活用を求めて—。神奈川県立体育センター。
井上一男(1970)学校体育制度史増補版,大修館書店:東京。
井筒次郎・鈴木漠(1998)高等学校における「体

育理論」の指導に関する一考察。日本体育大学紀要,27巻第2号:pp.293-300。

文部科学省(2008)中学校学習指導要領解説 保健体育編,東山書房:京都。

文部科学省(2009)中学校学習指導要領解説 保健体育編,東山書房:京都。

文部科学省(2011)新学習指導要領に基づく中学校・高等学校における保健体育科リーフレット 文部科学省。

村瀬浩二・流川鎌語・三世拓也(2017)体育理論の実施状況と実施内容に関する考察。和歌山大学教育学部紀要教育科学第,67集:pp.1-5。

中村平・笹生心太(2017)高等学校における体育理論授業の実態に関する調査報告:女子体育大生と一般女子大生との比較。東京女子体育大学女子体育研究所所報,第11号:pp.45-47。

大谷尚(2007)4ステップコーディングによる質的データ分析法SCATの提案—着手しやすく小規模データにも適用可能な理論化の手続き—。名古屋大学大学院教育発達科学紀要(教育科学),第54巻第2号:pp.27-44。

佐藤豊・友添秀則(2013)楽しい体育理論の授業をつくろう,大修館書店:東京。

高橋健夫・岡出美則・友添秀則・岩田靖編著(2015)新版体育科教育学入門,大修館書店:東京。

友添秀則(2003)体育科の目標論,高橋健夫他編著(2003)体育科教育学入門,大修館書店:東京 pp.41-47。

吉田文久(2016)学校体育における「体育理論」の新たな位置づけとその授業づくり(その1)—「文化としてのスポーツ」の学びを位置づける授業の構想に向けて—。日本福祉大学こども発達学論集,8号:pp.1-14。